

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所 東

コード番号 7550

本社所在地都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川賢太郎

問合せ責任者 役職名 取締役グループ経理本部長 氏名 村田 國樹

TEL (03)5783-8850

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	112,115	51.0	3,860	26.1	3,324	35.4
15年3月期	74,255	23.5	5,223	57.2	5,147	50.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	162	91.2	12 06	12 06	1.6	4.7	3.0
15年3月期	1,854	100.6	133 99	-	20.0	9.8	6.9

(注) 持分法投資損益(連結) 16年3月期 - 百万円 15年3月期 19 百万円

期中平均株式数 16年3月期 13,482,555 株 15年3月期 13,482,200 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	73,219	9,888	13.5	733 44
15年3月期	66,977	10,059	15.0	742 58

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,503,300 株 15年3月期 13,482,200 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,162	5,831	1,092	8,737
15年3月期	5,757	15,850	12,829	9,241

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,203	2,349	521
通期	120,167	4,452	1,035

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 77銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想でありリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）子会社 10 社により構成されており、主に外食事業経営を幅広く行っております。

（当社）

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、男性客のみならず、女性客、ファミリー等幅広いお客様にお値打ち商品と満足のいただけるサービスを提供することを心がけております。

店舗は全店直営で、店舗数は当連結会計年度末現在で 490 店舗となっております。

（株式会社ココスジャパン）

ファミリーレストラン「ココス」(307 店舗)を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」等様々なレストランを展開しており、当連結会計年度末で 350 店舗となっております。

（株式会社ビッグボーイジャパン）

ハンバーグ等直火焼き商品を提供するファミリーレストランを展開しております。関東・関西を中心に「ビッグボーイ」を 82 店舗、東北で「ミルキーウェイ」を 54 店舗、北海道で「ヴィクトリア・ステーション」を 45 店舗展開しており、当連結会計年度末で 181 店舗となっております。

（株式会社ウェンコ・ジャパン）

ハイクオリティなハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を展開しており、店舗数は当連結会計年度末で 83 店舗となっております。

（株式会社ぎゅあん）

焼肉・しゃぶしゃぶの「ぎゅあん」、焼肉の「焼肉一徹いちばん」を関西中心に直営展開しており、店舗数は当連結会計年度末で 24 店舗となっております。

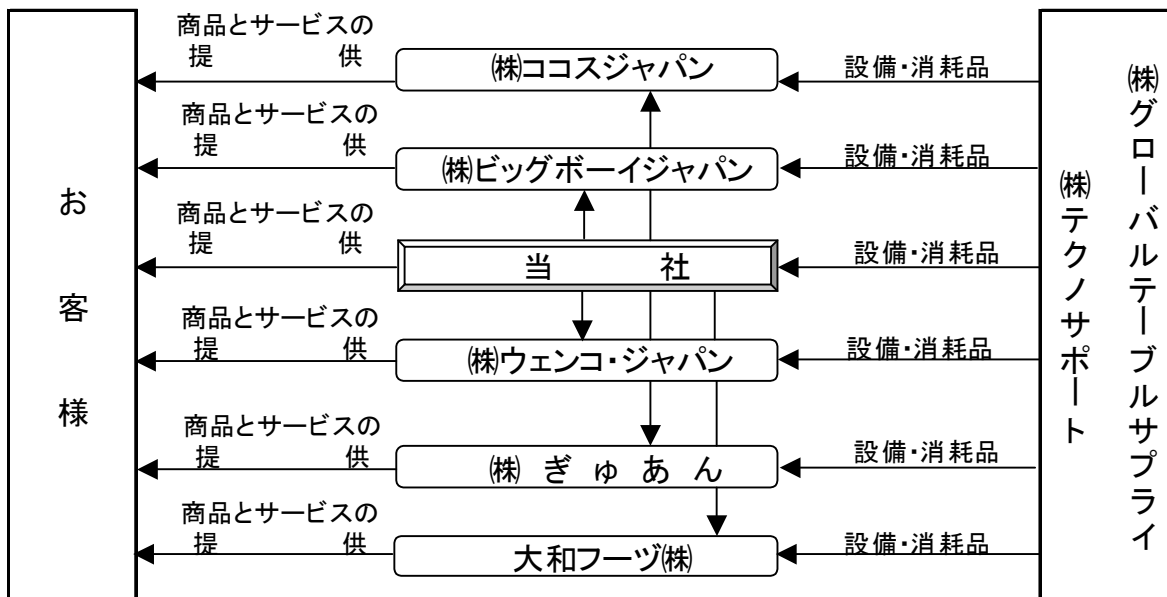
（大和フーズ株式会社）

手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を、関東中心に展開しており、店舗数は当連結会計年度末で 84 店舗となっております。

（その他）

株式会社テクノサポートは設備・メンテナンスを主な事業、株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売を主な事業としております。

また、大和フーズ株式会社については、当連結会計年度において、株主間協定により実質支配権を獲得いたしましたので、持分法適用の関連会社より、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「きれいなお店で、美味しい商品を素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、フード業世界一を目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制の構築に努めてまいります。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいりました。今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では既に、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的として、平成12年8月、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ引下げを行いました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢は一部に改善が見られるものの、長引く個人消費の低迷を受け、景気的大幅な回復が見込めない、先行き不透明な情勢が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループではグループ規模を活かしマス・マーチャンダイジングの強化を続け、商品魅力の向上、調達の効率化、収益構造の改善に努めてまいります。

グループ本部制を基本とする会社組織を一層強化し、スピーディーな意思決定と執行、業務の効率的な運営を図ってまいります。また、グループとしての業務執行、ノウハウ共有を進めることにより、より効率的な運営を目指してまいります。出店に関しては、主力業態である「すき家」を始め積極的な出店を続け、広範な地域においてより多くのお客様にお楽しみいただけるように努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営管理といたしましては、監査役3名のうち社外監査役を2名とし公正な経営管理体制の構築に努めております。また、内部監査室による内部牽制、会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

また、できる限りの情報開示（決算説明会、IR活動、ホームページによる情報開示等）の実施及び開かれた株主総会により、経営内容の公正性と透明性を高めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の動きがあったものの、長引く雇用不安と公的年金問題に象徴される将来への不安等により個人消費が低迷し、先行きが不透明なまま推移いたしました。

外食産業におきましても、デフレや消費低迷の影響に加え、米をはじめとする農産物の冷夏による不作、米国でのBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鳥インフルエンザの発生等により、一段と厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な事業の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,121 億 15 百万円、経常利益 33 億 24 百万円となりました。事業のセグメント別の業績は、次の通りであります。

セグメント別の状況

(a) 牛丼関連

牛丼関連につきましては、積極的な事業の拡大に努め、当社グループの主力業態であります「すき家」を全国に 60 店舗出店し、3 店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度の店舗数は、490 店舗となりました。

「すき家」では、より幅広いお客様にご利用いただくため、「ニンニク牛丼」・「五目あなかけ丼」・「チーズカレー」・「山菜カレー」・「牛あいがけ五目丼」などの商品を開発・販売いたしました。また、平成 15 年 12 月に発生した米国 BSE により米国産牛肉が輸入停止となったことを受け、牛丼の販売停止を余儀なくされましたが、同時に「豚丼」を開発・販売し、機会損失を最小限に抑えてまいりました。更に、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、329 億 32 百万円となりました。

(b) ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連につきましては、「食を通してお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材、商品の安全性とおいしさを追求してまいりました。また、今後の業容拡大への対応と経営効率向上を目的として、平成 16 年 2 月に株式会社ココスジャパン及び株式会社ビッグボーイジャパンの本社事務所を東京都港区へ移転いたしました。これにより、グループ全体のシナジーをより効率的に発揮できる環境となりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、「ココス」で 2 店舗の新規出店を行い、6 店舗を閉鎖いたしました。焼肉レストラン「宝島」において 3 店舗を焼肉「焼肉一徹いちばん」に業態変更致しました。

その結果、当連結会計年度の店舗数は 350 店舗となりました。

また、株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、「ビッグボーイ」で 4 店舗の閉鎖を行い、その結果、当連結会計年度の店舗数は 181 店舗となりました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連としては、当連結会計年度の店舗数は 531 店舗、当連結会計年度の売上高は、600 億 86 百万円となりました。

(c) 焼肉関連

焼肉関連につきましては、株式会社ぎゅあんににおいて品質と素材にこだわった商品を提供し、「焼肉一徹いちばん」5 店舗（「宝島」からの業態転換 3 店舗を含む。）の新規出店を行いました。ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジングシステムにより、厳選素材にこだわり高品質の食材の追求に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉関連としては、当連結会計年度の店舗数は 24 店舗、当連結会計年度の売上高は、36 億 81 百万円となりました。

(d) ファーストフード関連

ファーストフード関連につきましては、株式会社ウェンコ・ジャパンが経営するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」において、「Quality is our recipe」というコンセプトのもと、150 円でお召し上がり頂けるお値打ち商品である「スーパーパリュメニュー」と、クオリティを最重要視した「クラシックシングルシリーズ」などの商品ラインを軸として、美味しいハンバーガーレストランというブランドイメージの構築に努めてまいりました。それに伴い、4 店舗の新規出店を行い、2 店舗の閉鎖を行った結果、当連結会計年度の店舗数は 83 店舗となりました。

また、手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」33 店舗、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」38 店舗及び「モスバーガー」13 店舗を展開している大和フーズ株式会社においては常勤役員の派遣を行い、関係強化に努めるとともに、当社グループの経営スタイル浸透に努めてまいりました。

以上の結果、ファーストフード関連としては、当連結会計年度の店舗数は 167 店舗、当連結会計年度の売上高は、141 億 30 百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による収入があったものの、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、当連結会計年度末には87億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、有形固定資産の除却等により、41億62百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産・無形固定資産の取得等により58億31百万円の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により10億92百万円の資金を支出いたしました。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、回復の兆候は見られるものの先行きへの不安による個人消費の低迷は続くものと思われれます。外食産業におきましても、食に対する消費者心理の悪化が懸念されることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような環境のもと当社は、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また当社及び連結子会社の本部集約により、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、さらなる業務の効率化、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高1,201億67百万円、連結経常利益44億52百万円、連結当期純利益10億35百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		構成比 %	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	構成比 %	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2		10,168,601			10,037,551	
2.受取手形及び売掛金			250,349			350,802	
3.有価証券			6,013			22,284	
4.たな卸資産			666,816			778,973	
5.繰延税金資産			302,367			272,818	
6.繰延ヘッジ損失			-			4,090,849	
7.その他	2		3,635,395			3,742,448	
8.貸倒引当金			3,604			1,565	
流動資産合計			15,025,939	22.4		19,294,163	4,268,223
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2	43,709,889			46,714,802		
減価償却累計額		26,201,897	17,507,991		29,141,951	17,572,851	
(2)機械装置及び運搬具		2,288,047			2,932,548		
減価償却累計額		1,522,866	765,180		1,649,039	1,283,509	
(3)土地	2		3,653,724			3,904,181	
(4)建設仮勘定			9,555			277,935	
(5)その他		6,798,979			8,158,084		
減価償却累計額		4,973,639	1,825,339		6,302,762	1,855,322	
有形固定資産合計			23,761,791	35.5		24,893,800	1,132,009
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定			2,718,688			2,865,170	
(2)その他			1,393,832			1,354,803	
無形固定資産合計			4,112,520	6.2		4,219,973	107,453
3.投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		1,874,340			536,019	
	2						
	3						
(2)差入保証金	2		15,611,436			16,932,169	
(3)長期前払家賃	2		6,244,600			6,506,704	
(4)繰延税金資産			85,575			134,778	
(5)その他			410,005			778,469	
(6)貸倒引当金			149,298			76,978	
投資その他の資産合計			24,076,660	35.9		24,811,161	734,501
固定資産合計			51,950,972	77.6		53,924,935	1,973,963
繰延資産							
1.社債発行差金			892			-	
繰延資産合計			892	0.0		-	892
資産合計			66,977,804	100.0		73,219,098	6,241,293

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			対前年比
		金 額 (千円)	構成比 %	金 額 (千円)	構成比 %	増減 (千円)		
(流動負債)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		3,604,304		4,048,393				
2.短期借入金	2	1,300,000		800,000				
3.1年以内返済予定の長期借入金	2	7,046,740		11,251,122				
4.1年以内償還予定の社債		100,000		200,000				
5.未払法人税等		1,704,726		571,771				
6.賞与引当金		591,795		581,080				
7.デリバティブ債務		-		4,090,849				
8.その他		5,747,094		4,970,790				
流動負債合計		20,094,660	30.0	26,514,006	36.2		6,419,345	
固定負債								
1.社債		800,000		600,000				
2.長期借入金	2	28,173,983		26,612,644				
3.退職給付引当金		641,209		560,509				
4.役員退職慰労引当金		24,760		99,794				
5.繰延税金負債		-		5,567				
6.その他		636,622		299,515				
固定負債合計		30,276,574	45.2	28,178,029	38.5		2,098,545	
負債合計		50,371,235	75.2	54,692,036	74.7		4,320,800	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,547,244	9.8	8,638,257	11.8		2,091,012	
(資本の部)								
資本金	5	3,020,610	4.5	3,021,205	4.1		595	
資本剰余金		2,945,230	4.4	2,945,825	4.0		595	
利益剰余金		4,113,203	6.1	3,904,913	5.3		208,289	
その他有価証券評価差額金		13,735	0.0	50,315	0.1		36,579	
自己株式	6	33,455	0.0	33,455	0.0		-	
資本合計		10,059,324	15.0	9,888,804	13.5		170,519	
負債、少数株主持分及び資本合計		66,977,804	100.0	73,219,098	100.0		6,241,293	

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金 額 (千円)		構成比 %	金 額 (千円)		構成比 %	増減 (千円)
売上高			74,255,727	100.0		112,115,770	100.0	37,860,042
売上原価			23,210,396	31.3		36,260,662	32.3	13,050,265
売上総利益			51,045,330	68.7		75,855,107	67.7	24,809,776
販売費及び一般管理費	1		45,821,613	61.7		71,994,331	64.2	26,172,717
営業利益			5,223,717	7.0		3,860,776	3.5	1,362,940
営業外収益								
1.受取利息		12,252			13,178			
2.受取配当金		5,947			6,081			
3.連結調整勘定償却		113,421			-			
4.持分法による投資利益		19,530			-			
5.賃貸料収入		288,492			349,075			
6. 雑収入		161,088	600,732	0.8	85,291	453,627	0.4	147,104
営業外費用								
1.支払利息		330,012			585,454			
2.賃貸費用		280,263			310,464			
3.雑損失		66,710	676,986	0.9	94,482	990,401	0.9	313,415
経常利益			5,147,463	6.9		3,324,002	3.0	1,823,460
特別利益								
1.固定資産売却益	2	10,204			5,298			
2.投資有価証券売却益		-			38,147			
3.貸倒引当金戻入益		40			71,345			
4.受取補償金		-			171,529			
5.その他の特別利益		-	10,245	0.0	37,807	324,128	0.3	313,883
特別損失								
1.固定資産除却損	3	130,394			710,717			
2.投資有価証券評価損		59,496			-			
3.投資有価証券売却損		383			781			
4.賃貸物件解約損		-			265,928			
5.その他の特別損失		43,040	233,314	0.3	106,837	1,084,265	1.0	850,950
税金等調整前純当期利益			4,924,394	6.6		2,563,866	2.3	2,360,527
法人税、住民税及び事業税		2,472,095			1,960,276			
法人税等調整額		56,617	2,415,477	3.2	63,076	2,023,352	1.8	392,125
少数株主利益			654,738	0.9		377,976	0.3	276,762
当期純利益			1,854,177	2.5		162,537	0.2	1,691,639

(3)連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)		金 額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,945,230		2,945,230	-
資本剰余金期末残高			2,945,230		2,945,825	595
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,563,750		4,113,203	1,549,453
利益剰余金増加高						
当期純利益			1,854,177		162,537	1,691,639
利益剰余金減少高						
1.配当金		269,644		323,578		
2.取締役賞与		34,080		45,744		
3.監査役賞与		1,000	304,724	1,503	370,827	66,103
利益剰余金期末残高			4,113,203		3,904,913	208,289

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,924,394	2,563,866	
減価償却費		2,690,277	3,912,752	
連結調整勘定償却額		58,583	336,920	
保証金権利金償却額		11,973	-	
長期前払家賃等償却額		885,038	-	
貸倒引当金の増減額		2,001	74,343	
賞与引当金の増減額		62,159	63,245	
退職給付引当金の増減額		13,963	178,161	
役員退職慰労引当金の増減額		2,180	9,495	
受取利息及び受取配当金		18,199	19,260	
持分法による投資利益		19,530	-	
為替差益		95,100	-	
支払利息		330,012	585,454	
投資有価証券売却損		383	781	
投資有価証券売却益		-	38,147	
投資有価証券評価損		59,496	-	
デリバティブ評価益		12,729	-	
固定資産除却損		126,853	554,192	
固定資産売却益		10,204	5,298	
その他の特別損失		-	22,354	
賃貸物件解約損		-	144,452	
その他営業外損益		18	5,288	
売上債権の増加額		40,203	8,858	
たな卸資産の増減額		95,455	78,768	
仕入債権の増減額		829,813	256,096	
未払消費税等の増加額		129,564	227,244	
その他流動資産の増減額		905,262	1,061,611	
その他流動負債の減少額		316,382	664,032	
その他固定負債の増減額		63,783	19,852	
役員賞与の支払額		45,500	58,614	
小 計		8,262,873	8,017,437	245,435
利息及び配当金の受取額		13,029	17,435	
利息の支払額		275,112	596,130	
法人税等の支払額		2,243,461	3,276,449	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,757,329	4,162,293	1,595,035

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年比
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		77,565	237,222	
有形固定資産の取得による支出		4,390,721	4,262,260	
有形固定資産の売却による収入		12,896	83,234	
無形固定資産の取得による支出		1,098,861	69,307	
投資有価証券の取得による支出		44,000	33,500	
投資有価証券の売却による収入		135,261	115,979	
貸付による支出		-	301,400	
貸付の回収による収入		-	2,439	
関連会社株式の取得による支出		1,358,540	1,308,335	
子会社株式の取得による支出		7,879,184	43,554	
差入保証金の返戻による収入		126,281	767,735	
差入保証金の差入による支出		528,011	-	
保険積立金への支出		-	10,816	
権利金への支出		-	21,497	
長期前払家賃の支出		891,583	1,106,683	
その他		11,315	8,712	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,850,212	5,831,101	10,019,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		136,000	500,000	
長期借入れによる収入		15,485,328	10,550,000	
長期借入金の返済による支出		2,871,017	8,095,359	
社債の発行による収入		500,000	-	
新株発行による収入		-	1,190	
少数株主からの払込による収入		2,000	28,721	
配当金の支払額		270,268	324,256	
少数株主への配当金の支払額		153,019	213,918	
その他		-	353,391	
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,829,023	1,092,986	11,736,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,260	-	18,260
現金及び現金同等物の増加額		2,754,400	1,178,621	3,933,022
現金及び現金同等物の期首残高		6,487,480	9,241,881	2,754,400
新規連結会社の現金及び				
現金及び現金同等物期首残高		-	673,851	673,851
現金及び現金同等物の期末残高		9,241,881	8,737,111	504,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)子会社は9社で連結されております。 連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)シージェーフード、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウェンコ・ジャパン (株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウェンコ・ジャパンについては、当連結会計年度において、株式を取得し子会社になったことにより、(株)グローバルテーブルサプライ及び(株)はま寿司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)シージェーフードは当連結会計年度において、株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めておりますが、(株)ココスジャパンが同子会社を吸収合併しているため、その支配は解消しております。</p>	<p>(1)子会社は10社で連結されております。 連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)シージェーフード、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウェンコ・ジャパン、大和フーズ(株) 大和フーズ(株)については、当連結会計年度において、株主間協定により実質支配権を獲得して子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)クーディーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 大和フーズ(株) なお、大和フーズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウェンコ・ジャパンの決算日は平成15年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成15年3月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウェンコ・ジャパンの決算日は平成16年2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成16年3月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な試算の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく時価法、(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの---移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品-----最終仕入原価法 半製品-----先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	原材料-----当社及び(株)エイ・ダイニングは先入先出法による原価法、他の連結子会社については最終仕入原価法 貯蔵品-----最終仕入原価法	
	デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	デリバティブ 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(391,350千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社及び(株)ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 (株)ココスジャパンは、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,378,070 千円		1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 11,500 千円	
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
定期預金	638,139 千円	定期預金	490,000 千円
建物及び構築物	1,052,326	建物及び構築物	930,755
土地	2,694,720	土地	1,914,485
投資有価証券	1,380,194	子会社株式()	11,872,208
子会社株式()	6,529,935	前払家賃	-
前払家賃	142,069	長期前払家賃	-
長期前払家賃	902,100	差入保証金	607,375
差入保証金	4,583,581	合計	15,814,824
合計	17,923,068		
()印は、連結上相殺消去されております。		()印は、連結上相殺消去されております。	
上記物件に対応する債務		上記物件に対応する債務	
短期借入金	1,300,000 千円	短期借入金	800,000 千円
長期借入金	20,831,206	長期借入金	16,176,294
(一年以内返済予定の長期借入金も含む)		(一年以内返済予定の長期借入金も含む)	
保証債務	912	保証債務	696
合計	22,132,118	合計	16,976,990
3. 有価証券 6,013 千円及び投資有価証券 100,867 千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。		3. 有価証券 12,132 千円及び投資有価証券 86,125 千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。	
4. 保証債務 ㈱コスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 912 千円		4. 保証債務 ㈱コスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 696 千円	
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,502,800 株であります。		5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,503,300 株であります。	
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 20,600 株であります。		6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 20,600 株であります。	
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント		7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000 千円
借入実行残高	5,300,000	借入実行残高	800,000
差引額	1,500,000	差引額	2,000,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給 与 手 当	4,982,014 千円	給 与 手 当	7,464,990 千円
雑 給	12,531,085	雑 給	18,969,346
賞与引当金繰入額	589,875	賞与引当金繰入額	814,430
退職給付費用	36,954	退職給付費用	114,997
役員退職慰労金引当繰入額	9,420	役員退職慰労金引当繰入額	19,635
貸倒引当金繰入額	1,170	貸倒引当金繰入額	2,116
減 価 償 却 費	2,417,750	減 価 償 却 費	3,387,500
地 代 家 賃	8,677,874	地 代 家 賃	14,528,205
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建 物 及 び 構 築 物	5,973 千円	建 物 及 び 構 築 物	4,295 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,694	そ の 他	1,002
そ の 他	1,536	合 計	5,298
合 計	10,204		
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建 物 及 び 構 築 物	94,056 千円	建 物 及 び 構 築 物	445,299 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,757	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,557
そ の 他	4,039	そ の 他	28,649
撤 去 費 用	3,541	撤 去 費 用	146,961
合 計	130,394	合 計	678,468

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係				(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,168,601 千円			現金及び預金勘定	10,246,053 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	926,719			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,508,942
現金及び現金同等物	9,241,881			現金及び現金同等物	8,737,111
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳				(2) _____	
株式の取得により新たに株式会社シージェーフード、株式会社ビッグボーイジャパン、株式会社ウエンコ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得価額と連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。					
(単位:千円)					
	(株)シー ジェー フー ド	(株)ビッグ ボーイ ジャパ ン	(株)ウエ ン コ・ジャ パン		
流動資産	150,783	2,750,463	1,181,495		
固定資産	4,911,777	8,582,753	4,081,500		
連結調整勘定	-	1,718,523	588,882		
小計	5,062,561	13,051,739	5,851,878		
流動負債	26,192	3,920,348	940,635		
固定負債	89,792	5,231,391	2,569,713		
連結調整勘定	109,985	-	-		
少数株主持分	-	-	350,529		
小計	225,969	9,151,739	3,860,878		
差引:連結子会社の取得価額	4,836,591	3,900,000	1,991,000		
連結子会社の現金及び現金同等物	-	2,037,714	812,448		
差引:連結子会社の取得のための支出	4,836,591	1,862,285	1,178,551		

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
区分	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	区分	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,302,308	605,142	697,165	機械及び装置	947,020	503,007	444,013
工具器具備品	4,155,870	2,579,980	1,575,889	工具器具備品	3,841,638	2,053,590	1,788,047
その他	345,044	152,290	192,754	その他	314,020	178,911	135,108
合計	5,803,223	3,337,413	2,465,810	合計	5,102,679	2,735,509	2,367,169
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	885,408 千円			1年内	800,270 千円		
1年超	1,642,730			1年超	1,590,873		
合計	2,528,139			合計	2,391,144		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	816,959 千円			支払リース料	912,156 千円		
減価償却費相当額	742,577			減価償却費相当額	859,838		
支払利息相当額	60,402			支払利息相当額	48,045		
4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 11.87%	-	-	不動産 賃借に 係る被 債務保 証	76,963	-	-

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 11.86%	-	-	不動産 賃借に 係る被 債務保 証	85,783	-	-

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	180,644 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	214,652 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,356	退職給付引当金損金算入限度超過額	172,318
一括償却資産損金算入限度超過額	24,232	一括償却資産損金算入限度超過額	30,379
未払事業税	129,266	未払事業税	31,084
税務上の繰越欠損金	48,907,327	未払事業所税	18,432
役員退職慰労引当金	8,495	未確定債務否認	28,220
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,882	税務上の繰越欠損金	1,453,296
連結消去仕訳	82,255	役員退職慰労引当金	40,336
その他	16,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,823
評価性引当額	49,139,519	連結消去仕訳	79,991
繰延税金資産 計	400,956	その他	17,161
繰延税金負債		評価性引当額	1,666,431
その他有価証券評価差額金	13,013	繰延税金資産 計	449,264
繰延税金負債 計	13,013	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	387,943	有価証券評価差額金	44,249
		その他	2,985
		繰延税金負債 計	47,234
		繰延税金資産の純額	402,029
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	302,367 千円	流動資産 - 繰延税金資産	272,818 千円
固定資産 - 繰延税金資産	85,575	固定資産 - 繰延税金資産	134,778
		固定負債 - 繰延税金負債	5,567
(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	42.1%	法定実行税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	16.1
その他	0.1	欠損金子会社未認識税務利益	14.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	連結調整勘定償却	5.3
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9
(3)地方税法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.05%から 40.49%に変更されております。その結果による当連結会計年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。			

(有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	197,830	299,949	102,118
	(2)債券			
	国債・地方債等	22,120	22,284	163
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	219,950	322,233	204,565
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	10,394	8,654	1,739
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,394	8,654	1,739
合 計		230,345	330,888	201,085

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
109,992	38,147	781

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,321	
国債	-	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)株式	-	-	-	-
(2)債券				
国債・地方債等	12,132	7,861	7,507	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合 計	12,132	7,861	7,507	-

(有価証券)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	223,442	268,044	44,601
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,078	106,880	7,802
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	322,520	374,925	52,404
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,409	45,838	11,571
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	45,893	36,198	9,695	
	小計	103,302	82,036	21,266
合 計		425,823	456,962	31,138

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について26,105千円、「その他」について33,390千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
109,261	-	383

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,321	
国債	-	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(2)債券				
国債・地方債等	6,013	93,220	7,647	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合 計	6,013	93,220	7,647	-

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	994,902千円
年金資産	222,832千円
退職給付引当金	560,509千円
前払年金費用(減算)	35,968千円
会計基準変更時差異の未処理額	304,669千円
未確認数理計算上の差異	57,139千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	112,800千円
------	-----------

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	906,756千円
年金資産	42,106千円
退職給付引当金	641,209千円
前払年金費用(減算)	33,370千円
会計基準変更時差異の未処理額	391,350千円
未確認数理計算上の差異	80,538千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,954千円
------	----------

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び発注の状況は記載しておりません。

期別 事業別部門等の名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業				
牛丼関連	28,085,555	107.78	32,932,678	117.26
ファミリーレストラン関連	43,124,902	137.39	53,727,205	124.59
焼肉関連	2,996,590	111.92	7,017,382	234.18
ファーストフード関連	-	-	14,130,526	-
その他事業	48,681	-	4,307,977	8849.36
合計	74,255,728	123.51	112,115,770	150.99

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファーストフード関連につきましては、新事業部門のため前年同期比の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 742円58銭 1株当たり当期純利益 133円99銭	1株当たり純資産額 733円44銭 1株当たり当期純利益 12円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>同 左</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1. 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	外貨建買掛金								
通貨スワップ	外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5.取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6.その他 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 金利関連

該当する項目はありません。

(重要な後発事象)

該当する項目はありません。